

賃金所得，消費および貯蓄に関する一試論

——ライフサイクル仮説の批判と評価を通じて——

大 野 秀 夫

目 次

1. はじめに
2. ライフサイクル仮説について
 - (1) 個別経済的基礎理論に関する批判と評価
 - (2) 社会経済的側面における問題点
3. 賃金所得，消費，貯蓄および利子と遺産
4. むすび

1. は じ め に

所得と消費および貯蓄に関する理論は現代経済学においては消費関数の研究として非常に進んだ領域と言われている。第2次大戦後において^(注)もいくつかの代表的研究を中心に，多くの進んだ研究が行われている。

過去30～40年間に消費関数は一連の理論的変化と洗練化の過程にあった。これらの発展の目的は，始めにケインジアンによって打ち建てられた構造を新古典派の主流に統合する方向にあること，しかるに，これらの業績の発展にもかかわらず，計量経済学は以前には決して無かった自らへの批判的再検討と不信感に直面しているということが指摘されている。⁽¹⁾

ところで，これらの研究はいずれも基本的には主観的な効用価値論に立脚しており，労働価値論にその合理性の根拠をみる考え方からすれば，これらの見解に全面的に依拠して具体的な貯蓄論を展開し，解明すべき重要課題としての労働者の貯蓄と，それに関連する諸政策の現実的意義の解明を行うことは不可能だと考えざるをえない。

しかしながら，労働価値論の立場からする労働者の貯蓄に関する理論の展開

は、すでに他の機会に指摘しておいたように⁽⁹⁾、『資本論』における剰余価値論から「労働者に貯蓄できる筈がない」という原理的観点が、具体的な現実の次元にまでストレートに延長されて、全労働者の現実の生活に極めて重要な関係のある貯蓄の問題が、学問的な重要課題としては、労働者の日常の個人生活というマイクロ・レベルにおいても、また社会的総資本の再生産というマクロ・レベルにおいても、その正当な位置付けを与えられていないのが現状である。

発展した資本主義国民経済においては労働者の貯蓄は量的には巨大な額にのぼり、その貯蓄は質的には資本主義それ自体の存在の重要な根拠の一翼を担うまでになってきていることは疑問の余地がない。しかるに、注記しておいたように労働者の貯蓄をも含めての個人貯蓄に関する研究は、専ら効用価値論に基づいて行われているのが実情である。ところで、効用価値論に対して基本的に疑問をもつ立場からすれば、これらの従来業績を全面的に受け入れることは出来ないが、しかしながら、これらの業績の検討とその合理的側面の評価と継承及び発展は重要な学問的課題となりうるであろう。

かかる観点から本稿では、F.モジリアーニのライフサイクル仮説について、その批判的検討を通じて、筆者が従来から展開してきている労働価値論に基づく個人貯蓄論を所得分配政策や平等政策および福祉政策等へ関わっていく糸口として論ずることにしたい。もちろん、労働価値論を基礎としつつ消費関数とりわけライフサイクル仮説について批判的に評価を試みるということは、本来殆ど不可能なことであり、木に縁りて魚を求むの類であることは充分承知の上で、敢えて本論を試みようとするものである。したがって、特に本稿において批判にわたる論点は、筆者の能力からも望ましい批判の在り方としての内在的批判という形をとりえずに、多くの点で超越的な批判にならざるをえなかった点については、後日を期したい。

(9) J.M.ケインズの『一般理論』（1936）で、いわゆる絶対所得仮説が展開されたが、これにたいして第2次世界大戦後におけるクロス・セクション観察による家計貯蓄率の低下傾向と時間的に見た総個人貯蓄率の相対的安定性を調和させる必要性がでてきた。それに応えたもっとも早期の研究がデューゼンベリー（1949）の相対所得仮説である。⁽⁹⁾この考え方はケインズの考え方から、それほどラヂカルにかけ離れている訳ではな

いが、人々は所得が上昇するにつれて、どのように生活するかということは彼の周囲の人々の生活水準に依存するところが大きいことを主張する。この相対所得仮説が新しい所得仮説を用いて、絶対所得仮説を批判したのにたいし、J. トービンは絶対所得仮説を修正することによって貯蓄率の時系列的変動を説明しようと試みている。ところで、ケインズ型消費関数からの重要な分離はほぼ同時に登場したM. フリードマンの恒常所得仮説⁽⁵⁾やF. モジリアーニ、R. ブランバーク、A. アンドー等のライフサイクル仮説⁽⁶⁾⁽⁷⁾である。この両理論はともに明示的に、個人は自分の消費を自由に使える資源に従ってその効用を最大化するように調整する、ということ仮定する。そして、個人が消費のために資源を調整し計画する期間は、フリードマンの場合には5年位であるがモジリアーニの場合には個人の全生涯にまで拡大されている。G. ハドジマシューによれば、このような、新古典派的分析の枠組みは最近の十数年間に著しく発展させられ、R. J. バローの場合には効用最大化は一つの世代から遺産を介して次の世代にもリンクすることによって、いわば無限になっている。また、P. A. ダビッドとJ. L. スカディングの業績は超合理性仮説と結び付いて、結局個人貯蓄は個人可処分所得よりも、むしろ国内総生産の安定的な関数であることを主張するようになってきているという。さらに、最近の著しく影響力のある研究は合理的期待と純粋ライフサイクル・恒常所得モデルの巧妙な結合から結果しているとも言われている。

2. ライフサイクル仮説について

F. モジリアーニのライフサイクル仮説は個別経済的側面と社会経済的側面を持っている。もちろん、本仮説の中心課題は社会経済的側面から見た消費関数したがって貯蓄関数の特定化であると考えられる。しかし、理論構築の手順からして、当然のことながら個別経済的理論がその基礎として置かれている。したがって、先ずその個別経済的理論から検討してみたい。

(1) 個別経済的基礎理論に関する批判と評価

ライフサイクル仮説は消費者選択の理論から出発する。その理論的枠組みは次のようになっている。

いま効用関数を(1)式のように表現する。

$$U = U(c_t, c_{t+1}, \dots, c_L, a_{L+1}) \quad (1)$$

この効用関数にたいする予算制約式を(2)式とする。

$$a_t + \sum_{\tau=t}^N \frac{y_\tau}{(1+r)^{\tau+1-t}} = \frac{a_{L+1}}{(1+r)^{L+1-t}} + \sum_{\tau=t}^L \frac{c_\tau}{(1+r)^{\tau+1-t}} \quad \dots\dots\dots(2)$$

〔記号説明〕

s_t ……個人貯蓄あるいはより適切には個人の人生の t 年目における（プラスかマイナス）の正味資産の変化であり、この場合 t は働き始めてからの年数である。

c_t ……非耐久消費財及びサービスとサービスを作りだす耐久消費財の t 年における償却分

y_t …… t 年における資産以外からの所得（年齢 t の個人にとっては y_t とは c_t 当年の所得および消費を示すが、 y_τ と c_τ は（これは $\tau > t$ であるが）年齢が τ の時における期待所得及び計画消費を示す。

a_t ……年齢 t の始めにおける正味資産

r ……利子率

N ……就業期間

M ……退職期間

L ……経済的に重要な期間 $N+M$

ところで、個人は現在及び将来の消費と遺贈される資産から効用を受け取る
と想定されており、また価格や利子率は変化しないものと考えられている。

したがって、(2)式の左辺は年齢 t における「総資源」と言ってもいいかもしれない。これを、 v_t で示すことにする。第1項 a_t は遺贈された資産であり、
第2項は $\sum_{\tau=t}^N \frac{y_\tau}{(1+r)^{\tau+1-t}}$ は第 t 年現在の所得と第 $t+1$ 年から第 τ 年に至る間の期待所得の合計である。

これに対し、右辺は $a_{L+1}/(1+r)^{L+1-t}$ は個人が生涯を閉じた時点における
遺産である。そして、

第4項の $\sum_{\tau=t}^L \frac{c_\tau}{(1+r)^{\tau+1-t}}$ は第 t 年における消費と第 $t+1$ 年から第 τ 年に至る間の消費計画額である。

したがって、(2)式の左辺の範囲内で消費(c)と、もし出来るなら遺産(a)を決定することになる。そこで、この(2)式を条件として、(1)式で示される生涯効用を最大にするには、どのように生涯消費をおこない、また能力と意志がある場合に後に残す遺産はどの程度となるのか、ということが個人生活上の重要な課題となる。

このことは、反面から見れば年々の所得をどの年齢にはどの程度貯蓄したらよいのか、という課題でもある。この課題は次のように解くことができる。

但し、 λ はラグランジュの乗数

$$\begin{cases} \frac{\partial U}{\partial c} - \frac{\lambda}{(1+r)^{t+1-t}} = 0 \\ \frac{\partial U}{\partial a_{L+1}} - \frac{\lambda}{(1+r)^{L+1-t}} = 0 \end{cases} \dots\dots\dots (3)$$

$$\tau = t, t+1, \dots, L,$$

この式(2)と(3)は $L-t+3$ 個の連立方程式を構成するが、これによって $L-t+1$ 個の期待消費 \bar{c} 、残すことになる遺産 \bar{a}_{L+1} 及び定数 $\bar{\lambda}$ が与えられることになる。(ただし、バー印は関連変数を最大にする値を示す。)⁽⁴⁾

さて、モジリアーニによればライフサイクル仮説は以上の一般的理論から出発して消費(c)および貯蓄(s)を年齢(t)、平均寿命(L)、遺産(a)さらに利率(r)等をパラメーターとする所得(y)の関数として明示するところに、その本領が在るものとされている。したがって、彼は更に以上の一般的理論を次のように発展させている。

まず、幾つかの仮定を置いて理論を単純化する。もちろん、これらの仮定は実証段階では次々に緩められていく。

第1の仮定として、遺産を無いものとする。すなわち、 $a_1 = 0$ 、 $a_{L+1} = 0$ とする。

第2の仮定として、効用関数(U)は変数 c_t, c_{t+1}, \dots, c_L にたいして同次(homogeneous)であるとする。

なお同次関数の性格からこれ等の二つの方程式(2)と(3)の体系の解は次のよ

うな形をとる。これを(4)式とすると、

$$c_\tau = \gamma_\tau^t \left[\sum_{\tau=t}^N \frac{y_\tau}{(1+r)^{\tau+1-t}} + a_t \right] = \gamma_\tau^t v_t \quad \dots\dots\dots (4)$$

但し、 $\tau = t, t+1, \dots, L$,

ここでは γ_τ^t は関数 (U) の特定の形態や利子率、個人の年齢には依存するが、総資源 (v_t) には依存しない。

$$c_t = \gamma_t^t v_t$$

そこで、第3の仮定として利子率 (r) = 0 とすると、

$$v_t = \sum_{\tau=t}^N \frac{y_\tau}{(1+r)^{\tau+1-t}} + a_t = y_t + (N-t)y_t^e + a_t$$

$$y_t^e = \left[\sum_{\tau=t}^N y_\tau \right] \frac{1}{N-t} \quad \dots\dots\dots (5)$$

この場合、 y_t^e は労働者の就業時代における平均期待所得である。

いま第1の仮定によれば(2)式は次のようになる。

$$v_t = \sum_{\tau=t}^L c_\tau$$

しかるに、(4)式から

$$\sum_{\tau=t}^L c_\tau = \sum_{\tau=t}^L \gamma_\tau^t v_t = v_t \sum_{\tau=t}^L \gamma_\tau^t$$

ところで人の生涯の消費は総資源に等しいので、

$$\sum_{\tau=t}^L \gamma_\tau^t = 1 \quad \dots\dots\dots (6)$$

さらに、第4の仮定として γ_τ^t の全ての値は等しいとすれば、すなわち生涯に渡って所得からの消費の比率を等しいものとする。ここで、年齢 t の人の γ_τ^t の共通値を γ_t とすれば、(6)式から

$$\sum_{\tau=t}^L \gamma_\tau^t = (L+1-t) \gamma_t = 1 \quad \dots\dots\dots (7)$$

または、

$$r_t^i = r_t = \frac{1}{L+1-t} \equiv \frac{1}{L_t}$$

但し、 L_t は年齢 t における余命を示す。

こうして、(7)式の r_t^i を(4)式に代入すると年齢 t における個人的消費関数がえられる。

$$c_t = \frac{y_t + (N-t)y_t^e + a_t}{L_t} \quad \dots\dots\dots (8)$$

さらに、この(8)式の消費関数から(9)式の貯蓄関数もえられる。^(注)

$$s_t = \frac{L_t - t}{L_t} y_t - \frac{N-t}{L_t} y_t^e - \frac{a_t}{L_t} \quad \dots\dots\dots (9)$$

(注) 以上のライフサイクル仮説の基礎に関する説明は、[参考文献] (6)および(11)による。

以上述べたことは、極めて一般的、抽象的にライフサイクル仮説の理論的枠組みをモジリアーニに従って述べたものであるが、その特徴をまとめてみると、次のようになる。

第1の特徴は人間一般の消費行動というものが前提されているということである。それを前提とした上で、生涯を通じて得られる総所得 = 総資源 (total resources) を消費する仕方としては、その消費から得られる総効用が最大になるように消費を調整するということである。

第2の特徴は(2)式の予算制約に見られるように、人間は基本的には生涯の就業時代を通じて稼得される総所得を全部消費して生活するというのである。

以下これらの特徴について立ち入った検討を行いたい。

先ず第1の特徴であるが、大変抽象的な人間一般から出発しているという点で、歴史性を重視する立場と方法論的に全く異なっていることは止むを得ないことである。資本主義に特有の社会関係を重視する立場からみれば、対象とする人間は、資本主義的社会関係を具現する人間であって、それは資本家と労働者という階級関係を背負った人間として、所得を稼得し、消費生活をしている

のである。それは、より具体的には労働賃金を所得とする人間と利潤を所得とする人間の根本的な相違である。この相違を、人間一般の消費行動に解消して論ずることは出来ない。もしそういうことが認められるとするならば、歴史的な発展段階や社会関係の全く異なる諸国民経済を、単純な数量的な近似性等で簡単に比較してしまうようなことになりかねない。例えば、貯蓄に関していえば、諸国民経済間の貯蓄に関する諸問題についての比較を、単純にその貯蓄率の比較というような数量現象に任せてしまうようなことにもなる。さらに、この人間一般を出発点にすれば、その人間一般という抽象性に応わしい属性としての、欲求とか心理状態に関する一般原理から所得や消費あるいは貯蓄の問題を説き起こさざるをえない。モジリアーニにおいて、何よりも先ず効用関数が説かれる所以である。

関数を考えるということについてみると、確かに経済主体としての人間が人間一般にまで抽象化されている場合には、人間一般の行動原理が経済活動の支配的要因になるものと見る以外には説明のしようがない。したがって、人間に共通する欲求や心理状態に関する行動原理から効用を抽出し、その大小を比較検討するということが、所得、消費、貯蓄の諸関係を明らかにするための基本となる。しかし、人間の生涯を通じての効用を予測し、その最大となるような条件としての消費資源の時間的配分関係を決定するなどというようなことは出来るものではない。

以上のような事から、第1の特徴についてわれわれは否定的に考えたい。

次に第2の特徴は非常に重要な点である。(2)式の予算制約は生涯の出発点における資源、及びその時点での生涯における期待所得を合計したものと、当該個人が生涯において消費し、また遺産として残す分があればそれを含めたものの現在価値が、等しくなるというのがその趣旨である。

かかる消費関数を持つ人を労働者に限定すれば、基本的には「労働力の価値としての労働賃金は労働力の再生産費である」という命題に等しいものと考えても良いであろう。

ここで、当然のことながらこの消費関数を持つ人を、労働力を商品として販

売しなければならない労働者に限定しなければならないことは言うまでもない。何故ならば、資本家が取得する利潤（＝剰余価値）は、直接に資本家自身の生活の再生産と直接的因果関係は存在しないからである。資本家にとっては、その取得する利潤は、価値生産物と労働力の価値の差額であって、その利潤量は諸資本間の競争、生産の技術的条件、労働者と資本家の力関係等の要因によって左右され、資本家の資本家としての勤労との関係の必然性はなんら存在しない。もちろん、資本家の手に入れる利潤は資本家が投下する資本の生産力に対する当然の報酬であり、また資本家としての勤労に対する対価であるとの考え方も在りうるが、しかし、ここではこの様な考え方には賛成し得ない。以上のような理由から所得と消費に必然的関連性を持つのは労働者に限られるのであり、消費者一般として資本家をもかかる消費関数のような予算制約に従うものとみる事は出来ない。

さて、「労働力の生産に必要な労働時間は、この生活の生産に必要な労働時間に帰着する。言い換えれば、労働力の価値（＝労働賃金——筆者）は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である。・・・労働力の所有者は、今日の労働を終わったならば、明日も力や健康の同じ条件のもとで同じ過程を繰り返すことが出来なければならない。」⁽³⁾

ここに言う「明日も力や健康の同じ条件のもとで同じ過程を繰り返す」ということは、内容的には次の三つの範疇を含むものである。

第1に、「生活手段の総額は、労働する個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するに足りるものでなければならない。」⁽³⁾ ここで指摘すべき生活手段は食物や衣服や採暖や住居等のような自然的欲求を満たすべき生活手段であり、労働者の生理的個体としての生存の維持に係わる最も基礎的な範疇である。

第2に、「労働力の所有者は死を免れえない。だから、貨幣の資本への連続的な転化が前提するところとして、彼が市場に現れることが連続的であるためには、『どの生きている個体も生殖によって永久化されるように』、やはり生殖によって永久化されなければならない。」⁽⁴⁾ そのためには、自己の個体の補充人

員としての子供を育てなければならないので、当然のことながら、労働力の再生産費は家族の生計費を含むのである。

第3に、「一般的な天性を変化させて、一定の労働部門で技能と熟練を体得して発達した独自の労働力になるようにするためには、一定の養成または教育が必要であり、これにはまた大なり小なりの商品等価物が費やされる。」これらの養成費や修業費も、労働力の生産のために支出される価値の中に入るのである。

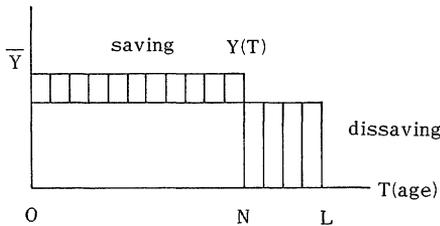
こうして、労働者にとって労働力の再生産に要する必要支出＝生活費は基本的には以上の三つの範疇に分けることができる。

これを、先の(2)式の予算制約に照らしてみると、労働賃金は y_t であり、必要支出は c_t である。したがって、「労働賃金は労働力の再生産費である。」ということ、そのまま式に表現してみると(10)式ようになる。

$$\sum_{t=1}^N y_t = \sum_{t=1}^L c_t \quad \dots\dots\dots(10)$$

(賃金所得) (労働力の再生産費)

第1図 年齢の関数としての所得、消費、貯蓄



$$C(T) = \frac{N}{L} \bar{Y}$$

(注) F. Modigliani : 'Life Cycle, Individual Thrift, and the Wealth of Nations' *The American Economic Review*, June 1936

(10)式を図示したのが第1図である。そういう意味で、(10)式は(2)式よりもはるかに抽象度の高いものである。そこで、ここで(10)式から(2)式への理論的具體化の過程について検討しておかなければならないことがある。

先ず、一つは遺産の問題である。(2)式においては左辺の総資源のうち遺贈された資産は a_t であり、逆に遺贈することになる資産の現在価値は $a_{t+1}/(1+$

$r)^{L+1-t}$ である。この遺産の数量的な問題はいまここでは一応措いて、遺産それ自体を予算制約式に入れることは、理論の抽象から具体への過程として (2) 式がかかる論理次元の問題であることは異論のないところであろう。そういう意味で (10) 式を具体化すれば (2) 式になることは、当然の過程として捉えることが出来よう。

そこで、次に (2) 式において遺贈を捨象してみると次のようになる。

$$\sum_{\tau=t}^N \frac{y_{\tau}}{(1+r)^{\tau+1-t}} = \sum_{\tau=t}^L \frac{c_{\tau}}{(1+r)^{\tau+1-t}} \quad \dots\dots\dots (11)$$

(10) 式及び第 1 図と (11) 式の違いは t 年現在から見て、将来に属する賃金所得と消費支出を利率で割り引いている点である。

ここで確認しておきたい点は、所得と消費の関係についてモジリアーニは (11) 式したがってまた (2) 式の最も抽象的原理として、第 1 図したがってまた (10) 式を位置付けていることである。ライフサイクル仮説の一つの重要な根拠がここに求められ、そこから消費・貯蓄の理論的展開が行われている点は、本仮説の評価されなければならない点であろう。

そこで、次の問題は「賃金所得は労働力の再生産費である。」ということに対して、将来の期待所得を利率で割引するということはどういう意味を持つのか、そして (10) 式から (11) 式へという具体化の展開は、理論上の必然性があるのかということである。

結論から先に言えば、(10) 式をより具体化することによって、(11) 式に移行する必然性は無いということである。すなわち、期待所得を t 年現在の価値に引き直すために利率で割引する必要は無いし、割引してはならないということである。^(注)

(注) 先に、モジリアーニの仮説の展開によると、その結論では (8)、(9) の両式に見られるように消費関数にも貯蓄関数にも割引は現れてきていないが、これは仮定によって利率 $r=0$ としているからである。

この点は、われわれの個人貯蓄の理論にとって大変重要な点であるので、少し詳細に説明しておきたい。

この見解の相違は利子の本質に関する把握の違いに基づくものである。資本主義的生産においては、さし当って遊休している貨幣は、資本に転化することができ、この転化によって貨幣としての価値以外にも一つの追加的使用価値として、すなわち資本として機能するという使用価値を与えられる。ところが、貨幣はその借手にとって資本として機能することによって平均利潤の取得を可能にするので、その貸手に対し追加的使用価値の取得代価として利子を支払う。利子は資本という商品の価格として現象する。^(注)

(注) この点についてマルクスは次のように述べている。利子の本質規定として明快であり、よく引用される部分であるが、今後本論を進めて行く上で重要であるから少し長いが引用しておきたい。「貨幣—ここでは価値額のある独立した表現として考えられるもので、この価値額が実際に貨幣として存在するか商品として存在するかにはかかわらない—は、資本主義的基礎の上では資本に転化させられることができ、この転化によって、ある一定の価値から、自分自身を増殖し増大させる価値になる。それは、利潤を生む。すなわち、それは、資本家が労働者から一定の不払労働、剰余生産物、剰余価値を引き出して自分のものにすることができるようにする。こうして、貨幣は、自分が貨幣としてもっている使用価値のほかに、一つの追加的使用価値、すなわち資本として機能するという使用価値を受け取るのである。ここでは貨幣の使用価値とは、まさに、それが資本に転化して生み出す利潤のことなのである。このような、可能的資本としての、利潤を生産するための手段としての、属性において、貨幣は商品に、といっても一つの独特な種類の商品に、なるのである。または、結局同じことになるが、資本が資本として商品になるのである。」⁰⁹⁾

こうして、利子範疇の成立によって、資本家階級の所得は労働者の形成した剰余価値＝利潤であるにもかかわらず、利子と企業経営に対する報酬（これは現実には資本家の労働賃金と観念されるようになり、資本家も賃金労働者と本質的には違いがないというような倒錯した観念にまで到達する）に分割されるようになる。資本家は貨幣資本の所有者としての貨幣資本家とその貨幣資本家から貨幣資本を商品として買入れる機能資本家という二重の規定を受け取ることになる。資産はそれ自体としては決して価値を生まないのに、貨幣資本が利子を受け取るということから、あらゆる資産はその所有者に自然に果実をもたらすということが当然のことであるという観念が成立してくる。しかしながら総ての資産が利子を生むという倒錯現象を、そのまま巧くつじつまを併せて説

明するには、資産の所有者がその資産の利用を我慢して、他人に利用させるという一定の制欲 (abstinence) や待忍 (waiting) が必要であるところから、利子をばこの待忍に対する報酬だとする考えや、或は極端にも時間の経過が利子を生みだすものだというような考え方も出てこざるをえない。しかし「利子率が貯蓄あるいは待忍そのものに対する報酬でありえないということは明らかではなくである。なぜなら、もし人が彼の貯蓄を現金で保蔵するならば、以前と同じ額だけ貯蓄しても、彼はなんら利子を稼ぐことはできないからである。これに反して、利子率の定義そのものが多くの言葉をもってわれわれに教えているところによると、利子率は特定期間流動性を手放すことに対する報酬である。」ここに引用した部分の前半におけるケインズによる批判でも明らかにされているように、利子を待忍によって説明することは不可能であるし、また当然にも単なる時間の経過で利子を説明することも不可能である。しかし、他方この後半部分でケインズは、「利子率は特定期間流動性を手放すことに対する報酬である」と述べているが、この点はどうか。

ここで、われわれは利子の根拠について考えておきたい。確かに流動性を手放して貯蓄することは、貨幣の貸手にとってはその報酬なしには行えないことである。しかし、この場合、貨幣は貸付資本化されて機能資本家の下において現実資本として機能し、剰余価値を利潤として生みだす。そして、その利潤の中から一部が利子として支払われることになるのである。そういう意味で、利子の支払われる根拠は、貯蓄された貨幣が現実資本として機能することにある。したがって貨幣の貸手が流動性を手放して、その報酬を要求するということは、利子成立のための貸手側から見た一条件に過ぎない。むしろ、より重要なことは借手側における利子の根拠としての剰余価値＝利潤の形成である。ケインズの場合この一つの条件が《必要な条件》の一つに過ぎないにもかかわらず、これを《必要にして充分な条件》としてしまったところに問題がある。このような理由で、利子に関するケインズの説もまた無条件に受け入れる訳にはいかない。

以上、われわれが利子の根拠について明らかにしたことから、(11)式につい

て吟味してみよう。いま左辺は将来の期待所得であるが、何年か先に得られるであろう所得 y_t を、何故、利子率 r で割り引くのか。それは先に述べたように、資本主義社会において全ての資産が利子を生むという倒錯現象が起こってくるために、それを倒錯現象と見ない場合には、一定額の所得 z は貯蓄されれば t 年後には $z(1+r)^t$ になるものと観念され、この傾向はさらに進んで、逆に t 年後に得られるであろうと期待される所得 y_t は現在価値では $y_t/(1+r)^t$ というように割引きが当然のように行われる。しかし、ここで注意しなければならないのは、所得 z が貯蓄されて t 年後に $z(1+r)^t$ になるということと、 t 年後の期待所得 y_t が現在価値では $y_t/(1+r)^t$ になるということは、本質的に異なるということである。

所得 z が貯蓄されて t 年後に $z(1+r)^t$ になるというのは、資本主義経済を前提すれば当然のことながら信用制度の存在の上での貯蓄であるから、例えば、労働者が貯蓄しても、それは必ず貸付資本として機能資本家に貸付られ、現実資本として機能し生産活動に入り込んでいく。そういう意味で、労働者の貯蓄にしろ資本家の貯蓄にしろ、個人が行う貯蓄は、何年か後には $z \rightarrow z(1+r)^t$ として、利子率 r と貯蓄期間 t に見合っただけの増殖を行うことは当然である。ただこの関係において先に述べた倒錯現象というのは、この資産化した所得 z が消費貸借のために直接個人相手に融通されても、信用制度の下においては金融機関に対する貯蓄と同様に付利されるのが当然とされるからである。それは、個人の消費貸借においては、貸付られた貨幣は資本としてではなく、単なる消費資金としてであり、利子を支払える根拠は存在しないが、それにもかかわらず単なる貨幣の貸付が資本としての貨幣の貸付に擬制されざるをえないからである。

ところが、これにたいして t 年後の期待所得 y_t を利子率 r で割り引くということは、どういうことであろうか。形式的には現在の貯蓄 z が t 年後に $z(1+r)^t$ に増殖するというのと同じことに見える。いま、この両者について例示して比較してみよう。後者の場合、貯蓄 z の t 年後の元利合計を z_t とすれば、(12)式に示すようになる。

$$z_t = z(1+r)^t \quad \dots\dots\dots(12)$$

また、 t 年後の所得 y_t を現在価値に引き直したと考えられる価値を y とすると、これは(13)式及び(14)式のように示される。

$$y = \frac{y_t}{(1+r)^t} \quad \dots\dots\dots(13)$$

$$\text{したがって } y_t = y(1+r)^t \quad \dots\dots\dots(14)$$

(12)式と(14)式を比較してみると形式的には全く同じであるが、しかし、それにもかかわらず、最初に設定した条件からみて当然のことながら両式は本質的に異なっている。(12)式の場合、現在時点における貯蓄額が z であるが、これは実在する一定の貨幣価値額である。そして、 t 年後における元利合計を導き出す要素としての利子（これも既に述べたように、利子そのものがこの貯蓄によって現実的に基礎づけられている。何故ならば実在する貨幣価値額が貸付資本化を通じて現実資本として利潤生産のために機能しているからである）も貸付資本化されたこの貯蓄それ自身によって基礎付けられており、したがってその元金と利子の合計としての z_t も現実的基礎を持っていることになる。

これに対し、(14)式の場合、右辺の y は単なる将来の期待値に過ぎない y_t から逆に計算技術的に導かれているに過ぎない。この架空化の過程は二重に行われている。

すなわち、①現実の賃金所得→② t 年後の期待賃金所得の推計（現実には存在しない価値額の設定＝第1の架空化）→③期待賃金所得の割引（第2の架空化）→④ t 年後の期待賃金所得の現在における評価価値の設定ということである。

こうした二重の架空化を通じて形成される一定の貨幣価値額が貨幣資本化を通じて現実資本化することは出来ないし、したがって利潤を形成することも出来ない。当然のことながら、貸付資本としてのそれ自身に対する利子を現実的に基礎付けるような関係にはないことは明らかである。かかる意味でまさに倒錯現象的数字に過ぎない。

以上述べたことから、(11)式したがってまた(2)式のモジリアーニの予算制約式は一見形式的には合理的に見えながら、資本主義的生産の根底に関わる価

値、剰余価値、利子の範疇から見るとき、その成立を認めることは出来ない。

以上、われわれはライフサイクル仮説のミクロ経済的基礎について検討し、本理論の2本の柱である効用関数の最大化と効用関数の制約条件としての総所得＝総消費の2命題について、これを批判すべき点と評価すべき点に分けて論じた。とくに、効用関数には全面的にこれを否定したが、ライフサイクル仮説の場合効用の最大化は消費・貯蓄行動の基準の役目を果たしているが、もしこれを否定すれば、人々は何を基準に消費・貯蓄行動を取るのであろうか。この点を積極的に明らかにしなければ消費・貯蓄行動を説明する理論にはなり得ないので、この点については後で節を改めて論ずることにしたい。

また、積極的に評価し、今後発展させなければならない見地として、総所得＝総消費の観点が重要であるが、これは労働者に限って妥当することは以上論じてきたところから明らかである。

(2) 社会経済的側面における問題点

モジリアーニはライフサイクル仮説とカルドア仮説について比較しながら、自己の仮説の特徴について述べているが、その点がわれわれの問題意識と関連が深いので、まずカルドアの分配論についての論述から見てみよう。

カルドアは総所得 (Y) が与えられ、それが労働者の所得である労働賃金 (W) と資本家の所得である利潤 (P) という二つの範疇に分かれるという。そして労働者の貯蓄率を s_w 、資本家の貯蓄率を s_p として、単純な比例的貯蓄関数を仮定することから始めている。

$$S_w = s_w W \quad \dots\dots\dots (15)$$

$$S_p = s_p P \quad \dots\dots\dots (16)$$

$$I = s_p P + s_w W = s_p P + s_w (Y - P) = (s_p - s_w) P + s_w Y \quad \dots (17)$$

このように、彼は所得を労働者と資本家で明確に区別し、さらにその貯蓄率もはっきり性格の異なるものとして区別している。⁽¹⁸⁾

ところで、モジリアーニはこれらの式と諸変数について、カルドア仮説に説明を加えながら、自説と比較検討している。⁽¹⁹⁾

しかし、カルドアは投資 (I) を (17) 式のように示しているが、モジリアーニ

は労働賃金を YL と示しているので、以下これに従って式を記述することにする。

まず、カルドア仮説による消費関数を(18)式のように示し、それからさらに貯蓄関数を(19)式のように導いている。

$$C_t = (1-s_w)YL_t + (1-s_p)P_t \quad \dots\dots\dots (18)$$

但し、 C_t は消費を示す。

$$\left(\frac{S}{Y}\right)_t = s_w + (s_p - s_w) \frac{P_t}{Y_t} \quad s_p, s_w > 0 \quad \dots\dots\dots (19)$$

これに対し、モジリアーニはライフサイクル仮説に基づく消費関数を、先ず(20)式のように示した上で、さらに(21)式のように書きかえている。

$$C_t = \alpha_t YL_t + \delta_t A_t \quad \dots\dots\dots (20)$$

$$C_t = \alpha YL_t + (\delta^* + \mu r_t) A_t \quad \dots\dots\dots (21)$$

ここで、 A_t は資産を示し、 r_t はそれらの資産の収益率を示す。ここでモジリアーニの定義によれば、 α は各年齢グループの所得係数の過重平均であり、総労働所得のシェアによって加重平均されている。したがって、それは各年齢層の人々の趣味、嗜好、ライフサイクル上の家計規模、資産収益率、所得の生涯における形態、期待生産性成長率、人口増加等に依存する。

また、 δ は全財貨の中における資産比率によって加重された、各年齢グループの資産係数の平均値である。

さて、 P^p を現在の資産から得られる利益とすれば、 $r_t A_t = P^p$ と書ける。したがって、これを(21)式に代入すれば、(22)式が得られる。

$$C_t = \alpha YL_t + \delta^* A_t + \mu P^p \quad \dots\dots\dots (22)$$

ところで、モジリアーニはカルドリ안의(18)式とこの(22)式を比較して、類似している点と相違している点を次のように指摘している。

先ず、消費(C)が労働所得(YL)と利潤(P)の一次関数であり、係数のみが異なるということは、ライフサイクル仮説とカルドア仮説における重要な類似性であることを指摘している。

次に、相違点が二つ挙げられている。第1は消費関数についての論議の点で

ある。ライフサイクル仮説にとっては、賃金や利潤は一つには人間の骨折り (human effort これはフリードマンの人的資本ということと密接な関係があるが) による期待所得と資産価値に追加される現在の私的資産からの長期的期待収益である。これに対し、カルドア仮説においては最後の変数は現れないし、最初の二つの変数は賃金及び利潤を示しているようであるが、それにもかかわらず、現在価値と長期期待の間に区別をしていない。

第2に挙げられているのは、解釈上の点である。カルドア仮説では、労働所得 (YL) と利潤 (P) の係数は、異なる階級の構成員によって受け取られるために、違っている。

他方、ライフサイクル仮説においては、一般に何れの家庭もその生涯の一部においては少なくともこの両種の所得を稼得することが出来る。そして資本家の取得利潤 (P_p) の係数は限界性向と解釈さるべきではなく、現在と将来の代替効果を測るものである。ライフサイクル仮説そのものには、この係数の値ないしはその符号については何も説明するものではない。しかし、ライフサイクル仮説によれば、仮に誰かが等式(18)の係数を見積もることが出来るとするならば、人々が発見したいと思っている諸結果について推測することが出来る。

モジリアーニのカルドア批判は大体以上のようなものであるが、モジリアーニがライフサイクル・モデルに依りながら、カルドア・モデルをその類似点と相違点にわたって比較したものである。

ところが、この比較の過程でマクロ次元におけるライフサイクル仮説の問題点も浮かび上がっているので、これをわれわれの観点から批判的に明らかにしたい。

まず、類似点とされるものについて見よう。(18)式はこれを書き直してみると、モジリアーニの式と比較し易いので、(18-a)式のように書いてみる。

$$C_t = c_w YL_t + c_p P_t \quad \dots\dots\dots (18-a)$$

$$\text{但し、労働者の消費性向} \quad c_w = 1 - s_w$$

$$\text{資本家の消費性向} \quad c_p = 1 - s_p$$

また、(22)式の配列を変えると(22-a)式のようになる。

$$C_t = \alpha YL_t + \mu P^p + \delta^* A_t \quad \dots\dots\dots (22-a)$$

この両式を比較してみると、何れにおいても消費(C_t)は労働所得(YL)と利潤(P)の一次関数であるという点では形式的共通性がある。そして、消費関数の形状が一次関数であるということは、関数の本質的な性格に関わることであり、重要な類似性と言わなければならない。特に、消費関数の形状が一次関数であるということは、絶対所得仮説の否定である点についてはモジリアーニもカルドア仮説を評価している。「仮定によって、 s_w と s_p は YL または P の関数ではない。このモデルは貯蓄率は所得の関数ではないという他のモデルと共通性がある。」⁽⁶⁾

確かにこのように形状的には類似性があり、その類似性自体がカルドア・モデルの貯蓄関数としての性格上重要ではあるが、しかし、それ以上にまたライフサイクル・モデルとの違いを明確にしておくことも重要である。

次に、その点について検討することにしよう。しかし、その前に先ずカルドア・モデルの(18)式=(18-a)式の特徴について見ておくことにしよう。

ここで前提されているのは、国民所得(Y)は賃金(YL_t)と利潤(P_t)に二分されていることであり、これは厳密には問題があるが、国民所得を価値生産物(W)とすれば、次のように読み変えても良いであろう。

$$\text{国民所得}(Y) = \text{賃金所得}(YL_t) + \text{利潤所得}(P_t)$$

$$\text{価値生産物}(W) = \text{可変資本}(V) + \text{剰余価値}(M)$$

さらに、労働者はその賃金所得(YL_t)のうち、比率にして s_w を貯蓄するのであるから、 $1-s_w$ は労働者の平均消費性向を示すものであり、同様に s_p は資本家はその利潤所得のうち貯蓄にまわす比率であるから、 $1-s_p$ は資本家の平均消費性向を示すものである。

このように、カルドアの(18)式の特徴は、総所得を賃金所得と利潤所得に明確に二分し、さらに、労働者の貯蓄率(s_w)と資本家の貯蓄率(s_p)をも区別していることである。この基本的特徴はわれわれの考え方に通じるものである。

これに対し、モジリアーニのライフサイクル仮説の場合は、(22-a)式の αYL_t は人間的努力に基づく期待所得であり、フリードマン流の人的資本

(human capital) の概念に近いものである。これは消費者一般を等しく対象とすることによって、消費の源泉としての所得の質的相違は、何ら消費に直接関係するものではなく、また支配的影響を与えるものではないとの考え方によるものである。この考え方が(22-a)式を見るとカルドア・モデルとの形状的類似性にもかかわらずはっきり出てきている。

(22-a)式右辺の第1項の αYL_t は労働所得であるがかならずしも労働者の労働賃金のみを意味するものではない。何故なら係数 α はモジリアーニも言うようにカルドア・モデルにおける労働者の消費性向 ($c_w = 1 - s_w$) とは意味が違っているからである。換言すれば、資本家の労働も含まれていると見られるからである。^(注)

(注) この資本家の労働については、これを生産的労働にどの程度加えるべきかについては、生産的労働とは何かという点とも絡んで注目すべき点である。

また、第2項の $\mu P^p = \mu r_t A_t$ は資産収益 $P^p (= r_t A_t)$ の一定割合であり、その収益は資本家のみならず労働者の資産収益も含まれていると解される。何故ならモジリアーニの場合、資本家と労働者の差は質的ではなく、量的な差であるから、比較的純粋な資本家もいれば、労働者と資本家の中間に近い資本家もいれば、少し資本を持った労働者もいるという具合に、資本家と労働者の関係が連続的に把握されている。したがって、 μ は資本家の消費性向を示しているということではない。

さらに、第3項はその性格をどう理解するか明確でない点があるが、少なくともこの式で見る限り一時的（ないしは臨時的）所得の消費と解釈すべきであろう。それは次のように理解することができる。

$$C_t = \alpha_t YL_t + \delta_t A_t \quad \dots\dots\dots (20)$$

しかるに、 δ は r に正比例して増加する傾向があるので

$$\delta(r) = \delta^* + \mu r \text{ とおくことができる。}$$

$$C_t = \alpha YL_t + (\delta^* + \mu r_t) A_t \quad \dots\dots\dots (21)$$

(21)式を(21-a)式のようにかきかえると

$$C_t = \alpha(YL_t + r_t A_t) + \{\delta^* + r_t(\mu - \alpha)\} A_t \quad \dots\dots\dots (21-a)$$

(21-a)式において $r_t A_t$ は現在資産からの長期期待利潤と考えられる。他方、 $Y L_t$ は恒常的な期待労働所得であるから、 $Y L_t + r_t A_t$ はフリードマンの恒常所得 Y^p になぞらえて考えることができる。したがって、これを(21-b)式のように示すこともできる。

$$C_t = \alpha Y_t^p + \delta' A_t + e_t \quad \dots\dots\dots (21-b)$$

ただし、 $\delta' = \delta^* + r(\mu - \alpha)$ とし、 \bar{r} は長期的平均金利を e_t は誤差を示す。

$$C_t = \alpha Y L_t + \mu P_t^p + \delta^* A_t \quad \dots\dots\dots (22-a)$$

ところで、この(21-b)式と(22-a)式を比較してみると、

$$\alpha Y_t^p = \alpha Y L_t + \mu P_t^p \text{ と考えられるから}$$

$$\delta' A_t \doteq \delta^* A_t \text{ と考えてよいであろう。}$$

いま、(21-b)式において、第1項 αY^p が恒常所得からの消費であるから、第2項の $\delta' A_t$ は変動所得からの消費であり、その源泉は労働者の場合は好況時におけるボーナス等の一時的増加による所得かまたは贈与された資産の一部を所得に変える場合等の臨時的所得である。したがって、(22) および (22-a) 式における $\delta^* A_t$ も同様に臨時的所得を示すものと考えざるをえない。

ところで、ライフサイクル・モデルにおけるこの臨時的所得に相当するものはカルドア・モデルにはない。この点でも両モデルには大きな違いがある。

以上、(18-a)のカルドア・モデルと(22-a)のライフサイクル・モデルを比較して、その形状的類似性とその内容に関する相違を見たが、次にモジリアーニが二つの相違点としてあげているものについて検討してみよう。

第1の点は、社会の全ての構成員を消費者一般として取り上げることである。労働者の場合と資本家の場合とでは所得と消費の関係が全く異なっていることに注意しなくてはならない。すでに述べたように、労働賃金は消費に媒介された労働力の社会的再生産費によって規定されるのに対し、資本家が取得する利潤は拡大された規模で新たに資本を所有する資本家を再生産はするが、決してその人的な再生産費によって逆に利潤が決定される関係にはない。換言すれば、資本家が資本家としての人間的能力を再生産するための社会的な平均費用によって利潤が決定される関係にはない。この利潤が資本家の所得になるの

であるから、一般に一人当たりで見た場合には、資本家の所得は労働者の賃金所得とは凡そ比較にならないくらい大きくなる。このような関係にある資本家と労働者を消費者一般としてマクロのレベルで消費関数の中に一本化してしまうのは理論的に無理であると考えられる。

第2の点は、フリードマン流の人的資本の観点から、所得は人的努力による期待所得であるとしている点である。しかしながら、労働者は価値形成の主体であり、労働能力の高度化のための教育や技能、熟練度の進歩のために資金を投下することは、決して固定資本への追加投資のようなものではなく、結局は労働強化として機能する。

例えば、同一の施設・設備や生産諸条件を持つ幾つかの工場において生産が行われる場合、労働者の教育、訓練水準したがって熟練度の差異によって労働生産性が異なり、労働生産性の高い工場の方が同一量の同一製品をより安い生産価格で生産することができる。すなわち、「例外的に生産力の高い労働は、何乗かされた労働として作用する。すなわち、同じ時間で同種の社会的平均労働よりも高い価値を作り出す⁽²⁾」ことによって、資本家により高い利潤率を、そして、一定の投下資本に対して超過利潤を保証することが出来る。その本質は熟練度の高い労働は同一時間内により多くの労働量を商品に体化できるからに他ならない。その超過利潤の一部が、若干賃金に上積みされて社会的平均賃金より高い賃金を得られる訳であるが、そのことが人的資本に対する特別の投資に基づく収益でないことは明らかである。

次に、モジリアーニがライフサイクル仮説とカルドア仮説の第2の相違点として指摘していることについて見よう。カルドア仮説の場合(18)または(18-a)式から明らかなように、労働賃金(YL)の係数と利潤(P)の係数は全く別種のものとして示されているが、それは労働者階級の所得と資本家階級の所得の基本的な相違に由来するものとされるからであろう。

これに対しライフサイクル仮説の場合は、人はその生涯の或る部分では労働賃金と利潤の両者を所得として得るものであり、労働者と資本家を区別する必要は無いことが強調されている。しかし、この両者の外形的類似性は本質的区

別になんの影響も与えるものではない。ただ、歴史的段階としてこの両者に接近の可能性や現実性が在ることは否定できないし、理論の具体化とはそのようなものとして捉えられなければならない。しかし、原理的なものは原理的なものとして抑えた上で、原理的なものと歴史過程的なものとを明確に区別し、資本主義の歴史的变化・発展に伴う労働者や資本家の消費行動、貯蓄行動の変化を明らかにしなければならない。

3. 賃金所得、消費、貯蓄および利子と遺産

以上でライフサイクル仮説についての幾つかの点でわれわれの立場からの批判を明らかにしたが、これをまとめてみると次のようになる。

ライフサイクル仮説には2本の柱がある。第1は個人消費者の効用関数の想定であるが、その場合の効用は消費者の現在及び将来における総消費の関数であるということ、第2は消費者は自分の利用しうる資源に基づいて効用を最大化するように消費行動をとるということである。

これらの点についてはすでに述べたように、先ず効用関数についてはその成立の論理を認めることはできない。次に利用し得る生涯総資源と消費および遺産の関係については、これを二つに分けて考えた。一つは生涯総資源のうち人が生涯において稼得する総所得は総消費に等しいという点であるが、これは対象を労働者に限定した場合には、われわれの個人貯蓄に関する研究にとって示唆に富んだ重要な指摘である。しかし、予算制約式において将来の期待所得および推定消費額を現在価値に引き直すために利子率で割り引くことの非合理性についても述べたとおりである。

したがって、われわれが個人貯蓄に関して研究するに当たって、ライフサイクル仮説から学ぶべき点は、個人の貯蓄率が決定される機構においては、期待生涯所得と推定消費額が基本的に重要であるという命題である。

しかし、ここで特に注意しておかなければならない重要なことは、確かに個人のレベルでは生涯の所得を期待し、これに基づいて消費計画を立てるが、生涯の期待所得は個人の主観的願望とは別個にマクロな経済の運動によって客観

的に規定され、同様に個人消費についてもその社会的平均的消費が労働力の再生産の必要性によって規定され、個人の消費行動は、この社会的平均の周辺で一定の自由度を持ちながら変動しうるにすぎない、ということである。このことは、基本的には労働者は生涯において稼得する総賃金所得はその労働者の生涯における総消費に等しいということに他ならない。（しかし、これは必ずしも労働者の家計においては子孫に残すべき何らの資産も形成されない、ということの意味するものではない。）これが資本家と労働者の全く異なる点である。資本家の場合はその所得は社会的総資本が生産した剰余価値を資本に対する利潤として分配されるものであって、資本家の資本家としての肉体的、精神的再生産の費用とは直接関係はない。したがって、遺産の問題を捨象すれば社会的消費関数（= aggregate consumption function）の考え方は労働者についてのみ適用できるというべきである。

仮に、 t 歳の労働者の家計を想定しよう。その労働者の当年における労働賃金(y_t)と消費(c_t)が等しいとすると、

$$y_t = c_t \quad \dots\dots\dots (23)$$

となるが、(23)式はつねに成立するわけではない。

$$y_t \neq c_t \quad \dots\dots\dots (24)$$

そうではなくて、年々の状態としては(24)式の成立が一般的でありながら、生涯を通じて見ると、(10)式が成立するということである。

$$\sum_{r=t}^N y_r = \sum_{r=t}^L c_r \quad \dots\dots\dots (10)$$

こうして、労働者の家計は一年ごとには収支バランスはとれないが、そのアンバランスを年々の貯蓄 (saving and dissaving) によって調整し、生涯を通じると結局(10)式が成立するということである。そして、原理的には(10)式から明らかのように、その生涯を通じて貯蓄は残らず、その消費関数には遺産項目は無いということになる。これはもっとも単純化し抽象化した形の生涯の消費関数である。

さて(11)式の場合、左辺の生涯総所得 (= 総労働賃金) と、右辺の総消費支

出が年々どのように行われるかが問題である。何故ならモジリアーニのライフサイクル仮説の場合は年齢 t の労働者の場合 $(N-t)$ 年間にわたって労働賃金を稼得し、その所得のうち一定比率を貯蓄し退職後の $(L-N=M)$ 年間の生活費に当て、原理的にはそれで過不足無いということである。このばあい、年齢 t の労働者にとって $(N-t)$ 年間に稼得すると予測される所得は何れも t 年現在の価値に割引計算されており、また $(L-t)$ 年間の予測消費額も同様に割引計算されている。この理論的な当否については、すでに論じた通りである。なお、遺産については論ずべきことが多いが、ここでは立ち入らない。

問題は効用関数 (U) を最大にするような消費 (c_t) を、効用関数(1)と予算制約式(2)から連立方程式の解として求めることであった。こうして、若し効用関数の形と賃金所得が確実な基礎の上に推計されれば、これらから一義的に将来の年々の消費額が決定されることになる。しかも、予算制約式(2)はその中に貯蓄が前提されているので、消費額と同時に $(N-t)$ 年間の貯蓄率も決定されることになる。

たしかに、理論の形式だけから見ると、それ自体で完結した論理的整合性のある体系である。しかし、問題になるのはその論理の成立根拠が社会的な生産諸関係を捨象し切った個人の主観にまで下降し、その基礎の上に個人の効用関数と消費関数が組み立てられ、それ等が集計 (aggregate) されて社会的消費関数が形成されることにある。ここでは、本来資本主義社会の原動力として活動している諸個別資本の有機的集合体としての社会的総資本の運動はネグレクトされている。したがって、仮に年々の所得に基づいて最適な消費と貯蓄への配分率を決定し得たとしても、結局はそれは計算技術的に導かれた数字に過ぎないという批判に応えることが出来るであろうか。

これにたいし、(10)式だけで考える場合は、仮に生涯の期待所得を正確に推計し得たとしても、ライフサイクル仮説のように年々の消費額を決定できる機構は持っていない。それが可能なのは、すでに第1図で示したように(10)式において、次のような特殊な場合に限られる。

いま(10)式から、ライフサイクル仮説の考え方に基づいて、(25)、(26)、

(27), (28)式を導くことができる。

$$\sum_{\tau=t}^N y_{\tau} - \sum_{\tau=t}^N c_{\tau} = \sum_{\tau=N}^L c_{\tau} \quad \dots\dots\dots (25)$$

$$\sum_{\tau=t}^N y_{\tau} = \sum_{\tau=t}^L c_{\tau} \quad \dots\dots\dots (26)$$

しかるに、

$$\sum_{\tau=t}^N y_{\tau} - \sum_{\tau=t}^N c_{\tau} = \sum_{\tau=t}^N s_{\tau} \quad \dots\dots\dots (27)$$

$$\sum_{\tau=N}^L c_{\tau} = \sum_{\tau=t}^N s_{\tau} \quad \dots\dots\dots (28)$$

ここで将来に向かっての年々の期待所得 (y_{τ}) が客観的な基礎のうえに推計でき、それに基づいて将来に向かっての年々の消費 (c_{τ}) が推計できれば、年々の貯蓄 (s_{τ}) および貯蓄率が推計できることになる。

ところで、先程の特殊な場合とは年々の所得および消費を次のように仮定することである。

すなわち、

$$y_t = y_{t+1} = \dots\dots\dots = y_{N-1} = y_N$$

$c_t = c_{t+1} = \dots\dots\dots = c_{L-1} = c_L$ という条件の下で (10) 式が成立する場合には、年々の所得、消費と共に貯蓄率も決定される。これは、ライフサイクル仮説の最も抽象的な原理を説明するために、既述の第1図でモジリアーニも使用している方法であった。

しかし、これは所得 (y_{τ}) と消費 (c_{τ}) を、仮定によって決めているに過ぎないのであって、確かに、こうすれば自動的に貯蓄は決定されてしまう。しかし、問題はこれを決定する論理を明らかにすることである。ライフサイクル仮説においてはその論理として消費者選択の理論に基づく効用関数が使われているが、われわれは効用関数を用いることなく、所得、消費、貯蓄の関係を明らかにしなければならないことについては、すでに繰り返し述べている通りである。

それでは所得、消費、貯蓄の関係をどのように説明すべきであろうか。個別の労働者の家計にとっては賃金所得 (y) は外生的に与えられるものと考えることができ^(注)る。

(注) この点でわれわれの見解とは基本的に異なるが、井原哲夫氏の次のような指摘については、注目しておきたい。

「消費・貯蓄理論は、所得が外生的に与えられ、その下で消費が決定され、貯蓄はその残差として定義的に決定されるという色彩の強いものである。」「いままでの消費・貯蓄理論では、所得は家計にとって外生変数である場合が多かった。しかし、消費者行動理論の体系に労働供給を導入すれば所得は家計にとって内生変数となりうる。

消費者行動理論の体系を確立するためには、これまで独立に研究が行われることが多かった消費行動、貯蓄行動および労働供給行動を統一的に説明する理論の開発を進める必要がある。少なくとも、貯蓄行動の分析を行う場合には、消費行動および労働供給行動を念頭において行う必要がある。」ということは、労働供給行動が変化することによって賃金所得が変化することになるので、所得、消費、貯蓄の3者の相関的变化として捉えようとするのであろう。この場合、労働供給行動に従ってまた賃金所得を規制する基準は「余暇の限界効用と所得の限界効用を等しくする」ということである。また、「消費の限界効用と貯蓄の限界効用を等しくするように、消費と貯蓄を決定するという関係がある。したがって、余暇の限界効用、消費の限界効用および貯蓄の限界効用を等しくするように労働供給量、消費および貯蓄を決定することになる。」

個人の家計とくに労働者の家計における賃金所得は労働力の供給時点においては、一方的に与えられるものとなる。なぜならば労働者は少なくとも一日当り社会的な平均労働時間の労働量を資本家に販売することによって、社会的平均水準での賃金を取得するが、その賃金は社会的平均的な消費を行うことによって労働力を再生産することの出来る水準に決定される。したがって、資本家はそれ以上の賃金を労働者に支払うこともなく、また長期に渡ってそれ以下の賃金を支払うことも出来ない。

こうして、個別の労働者に支払われる賃金は社会的水準を基準として決定され、具体的には労働者を雇用する個別的資本の具体的諸条件、および働く労働者の具体的諸条件によって、平均的水準の若干の上下に決定される。

ところで、労働力の供給という場合に、次の場合を区別する必要がある。第1はある特定の資本が必要な労働者数を確保することに関する問題である。こ

の場合には当然のことながら、一労働日に社会的平均的時間の労働を行うということが前提になって、一般に雇用契約が結ばれる。第2は特定の個別労働者が資本にどのように労働力を供給するかということである。この場合を取り上げるのは「家計は余暇の限界効用と所得の限界効用を等しくするように、労働供給量を決定するという。」という理論の枠組みを可能にするのはこの場合に限られるからである。たしかに、一定の時間賃金が決まっている場合には資本と時間単位で余暇の限界効用と所得の限界効用を等しくするように、資本と労働者が雇用契約を結ぶことは可能であろう。しかし、この場合について果たしてその両効用を等しくする労働時間が、社会的平均的な一労働日の労働時間数より長いか短い、また仮に短いとしても、その時間の労働で得られる賃金で労働力の再生産が可能であろうか。もし可能だとすれば社会的平均的一労働日の時間数も結局はその時間に収斂することになるであろう。必ずしも労働力の再生産費を償わなくても短時間の労働力の供給が行われる場合は、家計に対する補助的な形での賃労働でしかないであろう。

すなわち、資本主義的生産の下においては、所得の限界効用と余暇の限界効用を等しくするというような中途半端な労働力の供給形態は、労働力の再生産という観点から見て、家計補助的労働以外には労働者の立場からはありえない。

これらの理由から、労働供給および賃金所得はこれを内生変数として考えることにはかなり無理があろう。とはいえ、完全に外性変数といえるかどうかということになると問題も残る。何故なら、消費支出の仕方によって将来の労働能力に重要な変化が起これ、そのことによって将来の所得が大きく左右されるからである。また消費生活の内部で確率的に発生する不測の事態により労働能力および所得に影響をうける。これらの事情から労働者個人の立場から見れば、所得は消費行動の在り方やそれに関連する諸事態によって強い影響を受けることも間違いない。井原氏の指摘するようにこれを内性変数とすることが適当なようにも見える。しかしながら、われわれは労働者個人といっても、社会的平均として考えなければならぬのであって、社会的平均としての労働者は

社会的な価値生産物の特定の割合（これは剰余価値率で示される）を資本家から受け取るのであって、価値生産物の労働者と資本家への分配率はそれ程変動するものではない。もし労働者の年間平均労働時間数がそれほど変化せず、労働者と資本家への価値生産物の分配率もそれほど変化しないとすれば、個別労働者への価値生産物の分配量（＝労働賃金）もそれほど変化しないことになる。賃金所得を外生変数とする所以である。

労働者にとって賃金所得が外生的に与えられるものとすれば、労働者の家計において、生涯の生活設計を立てる場合には、まず自己の年齢、職種、従業上の地位、職業上の熟練度、専門性、就業している事業所の社会的位置付け等を考慮して、将来に向かっての年々の所得を推測するであろう。ここで、ライフサイクル仮説にしたがって先にみた(10)

$$\sum_{t=l}^N y_t = \sum_{t=l}^L c_t \quad \dots\dots\dots (10)$$

式で考えてみると、所得の推測は左辺を決定することである。社会的に決定されるこの所得額に対応して、右辺の生涯消費をどのように設計し見積もりするかということが生涯の生活設計にとって最も重要となる。

社会的に決定される賃金所得を t 歳現在を基準にして予測し、その数量を前提にしながら、家族計画、住宅の建設、子供の養育や教育、さらには自己の職業上の研修等も年齢の進行度合いに応じて計画し、そのための特別の消費支出を予測し、準備しなければならない。ところで、これらの支出は一般に特定の年代に集中する傾向がある。したがって、支出の集中しない時期に貯蓄し、集中する時期にそれを取崩して嵩む支出に備えなければならない。

生涯の生活設計に当たって、現時点から将来に向かっての計画においては、先になればなるほど不確実性が增大し、計画としての意義がだんだん薄くなってくる。そのため、時間的に現在より将来に向かって隔たれば隔たるほど、不確実性の増大によって誤差の限界が拡大し、細かい計画は意味をなさなくなってくる。ただ生涯の最後まで計画が確実であることは、生涯において得られるであろう賃金所得によって、生涯を終わるに必要な消費支出が、原則として

カバーされなければならないということだけである。それは、最終的には(10)式が成立しなければならないということである。

ただこの(10)式には具体化に当たっては、幾つかの事柄が捨象されているので、実証的研究のためには少なくとも次の二つの事柄についてモデルの具体化が必要である。

第1は貯蓄に対する金利所得が得られるということ、および第2は遺産形成の必然性があるということである。しかも、理論的には金利所得と遺産形成の間には密接な関係があるものと考えざるをえない。^(注)

(注) 社会的な平均として生涯賃金所得＝労働力再生産費の関係、すなわち(10)式の成立を認める場合、金利所得は事実関係としてはたとえ零細であっても原理的には労働力再生産費を超える部分であって、意識的な遺産形成を可能ならしめる一つの理論的根拠である。いま一つの遺産形成は本人の意志に関わり無く形成される遺産である。これらには多くの理論的および実証的に解明しなければならない問題があるので、別個に詳細な検討が必要である。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾

いま、労働者の t 歳から L 歳に至る間の総利潤を R とし、遺産を a とすると(10)式を次のように書き換えることが出来る。

$$a_t + R_{L+1} + \sum_{\tau=t}^N y_{\tau} = a_{L+1} + \sum_{\tau=t}^L c_{\tau} \quad \dots\dots\dots (29)$$

この式において、生涯賃金所得＝生涯消費（＝労働力再生産費）の命題から

$$a_t + R_{L+1} = a_{L+1} \quad \dots\dots\dots (30)$$

しかしながら、一般の平均的労働者においては、その利潤所得 R_{L+1} はマイナスになることは一般に無いが、生涯賃金所得 $\sum_{\tau=t}^N y_{\tau}$ に比較すると、量的には殆ど問題にならない。それゆえ、利潤所得の世代間に渡る蓄積によって形成される遺産も量的にはそれほど大きくは成り得ないであろう。したがって、理論的にはともかく現実問題としては当人が残すことになる遺産 a_{L+1} は長期間に渡って、根気よく蓄積されるよりも日常の消費の追加分として結局は無くなってしまいう可能性が多いであろう。

このように、現実性を加味すれば平凡な労働者にとっては(29)式は(31)式のようになるであろう。

$$R_{L+1} + \sum_{\tau=t}^N y_{\tau} = \sum_{\tau=t}^L c_{\tau} \quad \dots\dots\dots (31)$$

さて、労働者の消費関数が(29)式の場合にせよ、(31)式の場合にせよ、労働者の所得と消費、貯蓄の関係は効用関数の最大化問題の解のように、明確な形で出せるものではない。結局、労働者は推測しうる限りの生涯所得を念頭に置きながら、多くの不確実性のなかで手探りで自分なりの消費と貯蓄の関係をその時々で決断し、実行するしか道はないと言えよう。

ただ、(29)および(31)式から言えることは、個別的労働者にとってその生活水準を単なる労働力の再生産以上に高める方法は、生活総資源を増加させることすなわち労働者が如何にして利潤所得 (R_{L+1}) を少しでも多く確保するかということである。

4. む す び

以上本稿はライフサイクル仮説の最も基本的な構造について検討することを試みた。その結果、われわれの考え方からすれば個別経済的基礎理論の点では特に二つの点で相違することを明らかにした。第1は年々の消費を規定する根底に効用関数が置かれることに対して、われわれは資本主義的生産の下における所得、消費、貯蓄をめぐる諸問題は効用というような人間一般にまで抽象化した次元では論ぜられないことを明らかにした。第2は労働者が一定の時点で将来の計画を立てる場合、所得にしる消費にしる、あるいは資産にしる将来に期待される経済的価値はすべて利率で割引きして現在価値に引き直しているが、割引する価値論的根拠が無いことも明らかにされた。一定の経済的価値の定在としての資本は資本主義的生産の下においては一定の利潤を生むものとして現れるが、それが全ての一定額の価値の定在は資本主義的生産の下においては価値を生むものとして、転倒した形で現れる。かかる倒錯現象を本質とするところに架空化された価値をも割り引くということが行われる根拠がある。

しかし、この仮説が生涯の総所得は抽象的には総消費に均しくなるとして消費関数を構成し、そこから貯蓄率の問題を明らかにしようとする基本的立場は、

これを労働者の場合に限定すれば、評価すべき点であり、今後発展させるべきである。

なお、社会経済的な観点から見ると労働者と資本家の貯蓄は本質的に性質が異なるのであり、それゆえ両階級の貯蓄率も全く別個に考えなければならない。この点でも見解は違ってくる。

これらのライフサイクル仮説に対する批判と評価に基づき、抽象的なモデルを提起したが、本モデルは今後労働者の消費行動と貯蓄、利潤所得、遺産等の消費関数に関する重要な問題を導入して具体化され、実証的研究の手段として有効なものに仕上げられなければならない。

(1988.10.30)

[参考文献]

- (1) Hadjimatheou, G. (1978), *Consumer Economics after Keynes*, Wheatsheaf Books, pp. 11.
- (2) 大野秀夫「個人貯蓄と再生産」島根大学法文学部紀要『経済科学論集』第11号
 同上 「労働者の貯蓄と資本蓄積」 同上 第12号
 同上 「労働者の貯蓄とライフサイクル仮説」同上 第13号
 同上 「労働者の貯蓄と再生産」生活経済学会編『生活経済学会報』第3巻
- (3) Deussenberry, James S. (1949), *Income Saving, and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press.
 大熊一郎訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論』（改訳版）巖松堂出版 昭和50年
- (4) 溝口敏行「消費・貯蓄」『経済学大辞典』東洋経済新報社 昭和55年 350頁
- (5) Friedman, M. (1957), *A Theory of the Consumption Function*, Princeton University Press.
- (6) Modigliani, F. and Brumberg, R. (1954), 'Utility Analysis and the Consumption Function: an Interpretation of Cross-Section Data', in Andrew A. (ed.), *The Collected Papers of Franco Modigliani, vol. 2, The Life Cycle Hypothesis of Saving*, The MIT Press, 1980.
- (7) Modigliani, F. and Ando A. (1975), 'Test of the Life Cycle Hypothesis of Saving: Coments and Suggestion', *Bulletin of Oxford University Institute of Economics and Statistics*, vol. 19.
- (8) Hadjimatheou, G. (1987), *Consumer Economics after Keynes*, Wheatshaf

Books pp. 6.

- (9) Barro, R. J. (1974), 'Are Government Bonds Net Wealth?', *Journal of Political Economy*, vol. 82, pp. 1095-117.
- (10) David, P. A. and Scadding, J. L. (1974), 'Private Savings: Ultrarationality Aggregation and "Deniso's Law"' *Journal of Political Economy*, vol. 82, March/April, pp. 225-49.
- (11) Modigliani, F. and Brumberg, R. (1974), 'Utility Analysis and the Consumption Function: An Attempt at Integration,' *The Collected Papers of Franco Modigliani, vol. 2, The Life Cycle Hypothesis of Saving*, The MIT Press, 1980.
- (12) K. マルクス『資本論』 第1巻 大月全集版 224頁
- (13) 同上 224頁
- (14) 同上 225頁
- (15) 同上 225頁
- (16) 同上 第3巻 442頁
- (17) Keynes, J. M., (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, Macmillan, pp. 166-67.
塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 昭和58年 165頁
- (18) ニコラス・カルドア著「代替的な分配諸理論」富田重夫編訳『マクロ分配論』増補第一版 学文社 昭和57年 1~35頁
- (19) Modigliani, F. (1975), 'Life Cycle Hypothesis of Saving Twenty Years Later', *The Collected Papers of Franco Modigliani, vol. 2, The Life Cycle Hypothesis of Saving*, The MIT Press, 1980, pp. 63.
- (20) Ibid., pp. 62.
- (21) 金子ハルオ著『生産的労働と国民所得』 1966 日本評論社
飯盛 信男著『生産的労働の理論』 1977 青木 書店
斎藤 重男著『国民所得論序説』 1984 時 潮 社
- (22) カール・マルクス著『資本論』 第1巻 大月全集版 418~419頁
- (23) 井原哲夫著『個人貯蓄の決定理論』 昭和51年 東洋経済新報社 129~130頁
- (24) King, M. A. and Dicks-Mireaux, L-D. L. (1982) 'Asset Holdings and the Life-Cycle', *The Economic Journal*, June 1982.
- (25) Hurd, Michael D. (1987), 'Savings of the Elderly and Desired Biquests', *The American Economic Review*, June 1987.
- (26) Modigliani, F. (1986), 'Life Cycle, Individual Thrift, and the Wealth of Nations', *The American Economic Review*, June 1986.